

心理学・教育学委員会高大接続を考える分科会（第25期・第1回）
議事要旨

日時 令和3年3月28日（日）13時30分～15時30分

会場 オンライン開催

出席者：吉田文委員、松下佳代委員、岡部美香委員、勝野正章委員、岡本智周委員、河野銀子委員、吉川徹委員、小山正孝委員、近藤孝弘委員、坂井俊樹委員、中村高康委員、中山迅委員、西岡加名恵委員、本田由紀委員、松浦良充委員、山田礼子委員、渡邊雅子委員

【参考人】山村滋氏（大学入試センター・教授）

欠席者：なし

議題

（1）趣旨説明

- ・世話人である吉田委員より、資料に基づき、分科会の設置目的、審議事項についての説明があった。

（2）メンバーの自己紹介

- ・各委員が自己紹介を行った。

（3）役員を選出

- ・松下会員・吉田会員より下記の提案があり、承認された。

委員長 吉田文

副委員長 松下佳代

幹事（事務局） 中村高康、西岡加名恵

（4）本日の報告

≪第1報告≫ 中村高康委員（東京大学教授、連携会員）「あらためて高大接続とは」

- 中村委員より、配付資料に基づき、下記の内容についての報告があった。

- ・高大接続の定義、高大連携との異同は不明瞭である。
- ・本来の高大接続論の論点としては、下記の3点がある。

- ① 普通教育と専門教育（本質的困難）：入試は、目的の異なる2つの教育のつなぎ目にある。
- ② 教育拡大による変化（時代的困難）：大学進学率が上昇したため、従来とは異

なる層の接続問題が生じている。

③選抜構造の社会間の差異（社会的困難）：競争試験か資格試験か、選抜機会がどのように分散しているかによって、大学入試において求められる規範に大きな違いが生じうる。

・これからの高大接続を考える上では、下記の3点が重要である。

- ① 個別大学主体のアラカルト高大接続の可能性を追求する。
- ② リメディアル教育、初年次教育、入学前教育のうち共通化できる部分は、高大接続センター（仮称）で効率化することも考えられる。
- ③ 試験があるところには対策があるので、大学入試で高校教育を変えることにはリスクがある（特に主体性評価）。

《第2報告》 山村滋氏（大学入試センター教授）「高大接続の実相と課題」

- 山村氏より、資料に基づき、下記の内容についての報告があった。
 - ・ 高大接続を見る観点として、①高校教育と大学教育は教育課程として異質である、②大学進学率の上昇により顕在化した学生の学力不足、があるが、②に焦点を合わせる。
 - ・ 大学進学率が低い高校の出身者ほど、推薦、AOで入学している。
 - ・ 進学中堅校の生徒の多くが受験勉強をする科目が少なく、実質的に未履修に準じた状態の科目が少なからずある。
 - ・ 学習時間の少なさが学力不足の要因のひとつと考えられる。
 - ・ 高校までにあまり身につけなかった学習スキルとして、表現力、分析力、構造化力がある。
 - ・ 生徒の授業評価に基づく限り、「学力の3要素」の獲得に関して、高校が「学力の3要素」やアクティブ・ラーニングを重視することによる効果はあまり期待できない。
 - ・ 進学中堅校の生徒には「無理をしなくてもよい大学に」という志向性が見られる。
 - ・ 大学入試に学習時間を伸ばす効果はあまり期待できない。
 - ・ 高校生の学習を望ましい方向に向けるには、前半期に学習習慣をつけること、生徒を学習へと向かわせる人間関係と空間を構築することが求められる。高校生に自己効力感をつけることも重要である。
 - ・ 「高次の学力」を評価するためには、「パフォーマンスに基づく評価」が重要である。高校の内部評価を反映できるシステムを目指すべきだと考えられる。
- 続いて、質疑・意見交流が行われ、下記のような質問・意見が出された。
 - ・ 中等教育修了資格試験のようなものを導入する可能性はないか。

- ・入試によって、高校生の学習パターンが変わることは、入試による高校教育への影響を示すものではないか。
- ・入試が高校の教員の意識を変えるという側面もある。
- ・入試改革の影響力は、進学校では依然として大きい。
- ・入試によって高校教育は意図した方向には変わらない。
- ・「無理をしなくてもよい大学に」という志向性は、問題なのか。
- ・大学のアドミッション・ポリシーに「学力の3要素」を織り込むことは、中央教育審議会のガイドラインで示されているが、実際にはかなり難しい。
- ・パフォーマンス評価に関しては、オーストラリア（クイーンズランド）の例や国際バカロレアにみられるように、高校生のレポートなどを内部評価・外部評価する仕組みもある。

（5）分科会の進め方、今後のスケジュール

- 吉田委員長より、下記の提案が出された。
 - ・最小限でも年間3回ぐらい分科会を開催する。
（オンライン開催なので、回数を増やせるかもしれない。）
 - ・2023年末日までに提言を出すなら、2023年1月末に案が完成している必要がある。
 - ・シンポジウムの開催も視野に入りたい。
- 今後の進め方について、下記のような意見が出された。
 - ・今期では議論を深め、2期目で提言を出すという手もある。
 - ・広く世論に届くよう、活動を見えやすい形にする必要がある。
- 次回の日程調整については、メール等を利用して行う。

以上